

◆感染者の家族が宿泊するショートステイ施設の確保 3625万8千円
高齢者・障がい者、および子どもを対象

感染者の家族で、自身は陰性であり、ケアが必要な方のショートステイ事業の継続ですが、9月末、本日まで旧どんぐり山施設で実施してきました。2020年度決算審査では2組3人の利用でしたが、ご相談はもっとあり、ご本人に最もベターな対応を検討した結果でるとの答弁でした。

Q1 本年4月以降の利用状況はどの程度あったのでしょうか

Q2 旧どんぐり山は、牟礼老人保健施設はなかいどうの改修工事期間中の代替施設として使用するため、9月末で終了。10月中旬より市内の宿泊施設を活用するとしています。9月末から10月中旬まで、空白期間が生じますが、その期間はどのように対処しますか。10月初めから使用することは不可能だったのでしょうか。

Q3 市がシェルターの施設を確保することは必要なことで、いざというときに頼れる場所があることが安心感になると思います

が、万が一利用がなくても、施設の借上げ費用や設備・備品費等がかかります、その費用はいくらになりますか。

Q4 スタッフの確保はどのように対応しますか。高齢者、障がい者、子どもそれぞれに対応できるスタッフを確保されるのでしょうか。

Q5 親が発症し、幼児の子どもの預け先がなくて困ったという事例が報道されていました。三鷹市ではショートステイを用意しているということを、どのように広報していますか。

Q6 子どもは6カ月から中3までを預かりますが、保育士が付き添って宿泊することになりますね。

Q7 利用者に費用負担はありますか。

◆PCR検査助成事業費 1880万4千円

小中学校、保育施設、幼稚園において、子どもが感染した場合で、同じクラス等であっても濃厚接触者には該当しない子どもや職員で、希望する人に対しPCR検査費用を助成するものです。

教育費で医療機関での検査に214万9千円、唾液の自己採取による検査キットを各校にはいびするのに530万9千円の予算です。

Q8 予算の根拠、どのような算定基準でこの金額になっていますか。

Q9 小中学校での唾液でのPCR検査キットで陽性の場合、医療機関での再検査が必要ですか。その場合は、同じ人に対して医療機関でのPCR検査も助成対象になりますか。

Q10 どのタイミングで、どのように広報し希望者を募りますか。

保育施設・幼稚園で医療機関でのPCR検査の助成で、1134万6千円の予算です。上限2万円ですから、対象者で500人ほどの予算と考えられます。

Q11 予算の根拠、検査を希望する人数は、何を根拠に算出しましたか。

Q12 どのようなタイミングで、どのように広報しますか。どの医療機関で検査が可能かを案内しますか。

Q13 市内の医療機関等での検査ですが、検査後に償還払いという形になりますか

Q14 同居している保護者は、対象になりますか。

◆ワクチン接種事業費 4707万9千円

Q15 モデルナ社のワクチン接種を10/5～11/19の18日間で2700人分、元気創造プラザ1階の軽体操室で実施します。同じ日に地下2階のサブアリーナでファイザー社の接種も実施される日程があります。混乱しないために、日にちをずらすことを考えなかったのか。

Q16 ネットワーク大学での集団接種会場は、12歳から29歳限定で、予約不要とされています。1日100人で4回を予定されています。当日、先着順となるのでしょうか

Q17 1回目接種をすると、2回目接種は自動的に予約となるのか。

Q18 ファイザー・モデルナそれぞれ、ワクチン接種後の副反応報告数、国全体の数と、三鷹市内での数を伺います。

Q19 ワクチン接種後の死亡について、「情報不足等によりワクチンと死亡との因果関係が評価できない」とされていますが、追加調査等、情報収集をしているか、再評価・検討が実施されているかどうかを把握しているか伺います。

再質問

QQ1 今回の補正予算は、ワクチン接種実施計画3.0では、接種見込み数を。40～60歳90%、12～39歳は80%としています。この数字は国から示されているものなのでしょうか。

QQ2見込み数は達成しなければいけない目標数値なののでしょうか。

QQ3 現在、三鷹市内に25名いるとする副反応の被害の中でも重症化しており未回復の方の支援策を検討していないのでしょうか。

◆売上減少に直面している中小企業等への特別給付金 4840万2千円

2020年1～12月の事業収入が、2019年に比べて10%以上減少している場合に減少額を上限10万円まで給付します。

Q20 予算は470件相当分と聞きましたが、その算定根拠を伺います。

Q21 どのような広報をして、必要な人に情報が届けられるかを伺います。

2020年度の事業収入には、国や東京都の支援さくによる給付金を合計した金額で比較します。国や都の支援には一定の条件があり、そこから外れてしまう事業者を対象として制度設計したととらえてよいですか。